

新しい財務書類を お知らせします

これまでの公会計制度は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、市が整備してきた資産などの情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点があります。

そこで、市では、それらの弱点を補うため、総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究

会報告書」に基づき、総務省方式改訂モデルによる新しい財務書類を作成しました。

新地方公会計制度とは

現金主義・単式簿記を特徴とする現在の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入しようとする取り組みのことで、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」という4つの財務書類の作成・公表が求められています。

※各表の表示単位に合わせるため、四捨五入などで数字を調整している箇所があります。
※本紙面でお知らせする内容は、平成20年度決算に基づく普通会計の財務書類です。より詳細な財務書類および連結財務書類については、市ホームページ (<http://www.city.tsukubamirai.jp/sec/zaisei/>) で公表しています。

基準モデルと総務省方式改訂モデル

財務書類4表を作成する上で、総務省から提案されている2種類の会計方式で、発生主義複式簿記、固定資産の公正価値評価など、基本的な考え方は同じです。

総務省方式改訂モデルでは、

決算統計情報を活用して数値を計上していくため、作成初期では精密さを欠くという課題がありますが、段階的に固定資産台帳を整備していくことなどにより、継続的に精密化を図ります。本市では、財務会計システムの変更も含めた複式による会計処理の導入に多額の経費を要することや、昨年度まで旧総務省方式により貸借対照表等を作成していた経緯を踏まえ総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成しました。

市では、今後限られた予算の中で能率的に行政サービスを行っていくため、財務書類を分析・活用していきます。

行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接対価として得られた財源を対比させたものです。

経常行政コスト (A)	121億2千万円
(内訳)	
人にかかるコスト 職員の給与・退職手当など	26億8千万円
物にかかるコスト 物品購入・光熱水費・施設などの修繕費・減価償却費など	34億7千万円
移転支出的なコスト 児童手当や生活保護費などの社会保障給付・各種団体への補助金など	56億7千万円
その他のコスト 地方債の利子など	3億円
経常収益 (B)	2億7千万円
行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設 使用料・手数料など	
純経常行政コスト (A) - (B)	118億5千万円
経常行政コストから経常収益を差し引いた、純粋な行政コスト	

問 伊奈庁舎財政課

☎ 58-2111 (内線1231)

行政コスト計算書から

何がわかるの？

■受益者負担比率

(経常収益/経常行政コスト) 2.2%
経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担の割合を見ることができます。

市民一人あたりの行政コスト計算書

経常行政コスト 27万2千円

経常収益 6千円

純経常行政コスト 26万6千円

